

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月30日

【事業年度】 第71期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	98,250,097	106,748,171	101,689,131	103,349,922	106,594,986
経常利益 (千円)	2,742,206	3,595,094	4,627,608	5,462,833	4,885,294
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,677,364	2,602,554	2,981,432	3,677,056	3,373,175
包括利益 (千円)	2,899,775	3,913,738	1,347,671	4,920,705	2,944,289
純資産額 (千円)	30,304,737	31,563,935	32,570,321	36,985,660	38,700,497
総資産額 (千円)	59,269,379	68,301,212	61,912,463	66,252,734	71,230,985
1株当たり純資産額 (円)	1,523.81	1,810.24	1,867.61	2,125.11	2,238.09
1株当たり当期純利益 (円)	86.23	137.72	174.85	215.66	198.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	45.2	51.4	54.6	53.2
自己資本利益率 (%)	5.91	8.60	9.50	10.8	9.0
株価収益率 (倍)	10.07	9.52	9.48	21.2	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,128,382	609,420	8,870,817	5,100,789	472,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,297,042	2,281,910	1,845,193	3,212,007	5,183,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,410	1,640,263	4,731,489	1,709,630	2,429,434
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,490,876	5,778,657	7,690,575	8,009,421	5,708,176
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,181 〔985〕	1,223 〔938〕	1,260 〔931〕	1,292 〔888〕	1,328 〔850〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	79,013,855	86,843,155	83,494,671	83,648,133	86,540,812
経常利益 (千円)	1,325,980	1,778,619	2,583,221	2,764,668	2,741,509
当期純利益 (千円)	778,423	1,066,438	1,738,715	2,180,026	1,833,938
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	17,100,000
純資産額 (千円)	22,498,247	21,483,457	22,862,718	24,824,858	25,102,497
総資産額 (千円)	46,800,186	51,834,268	48,370,734	50,459,884	52,500,238
1株当たり純資産額 (円)	1,156.67	1,259.98	1,340.88	1,456.02	1,481.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	18.00 (8.50)	24.00 (10.00)	40.00 (15.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.02	56.43	101.97	127.85	107.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.07	41.45	47.27	49.19	47.81
自己資本利益率 (%)	3.53	4.85	7.84	9.14	7.34
株価収益率 (倍)	21.69	23.23	16.26	35.78	40.11
配当性向 (%)	42.48	31.90	23.54	31.28	42.61
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	306 〔31〕	304 〔34〕	307 〔36〕	303 〔37〕	307 〔35〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には創業110周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第70期の1株当たり配当額には設立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治37年11月	創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
昭和22年11月	本多正一、本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
昭和26年10月	三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
昭和35年5月	東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
昭和38年1月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
昭和39年9月	福岡市に福岡営業所を開設
昭和42年11月	札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和48年3月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
昭和48年7月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)の増資を引受け子会社化
昭和48年10月	神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
昭和49年8月	(株)京まるん(現・連結子会社)を設立
昭和49年9月	(株)モンド(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年8月	東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年9月	北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和53年2月	福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
昭和53年10月	仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
昭和53年11月	本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
昭和54年8月	鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
昭和58年7月	仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
昭和58年11月	仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
昭和59年4月	名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
昭和59年10月	九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
昭和60年2月	米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
昭和61年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年4月	新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
昭和63年10月	米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
平成2年7月	米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
平成2年9月	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
平成3年3月	株式会社イワサ(現・連結子会社)を設立
平成7年11月	関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
平成10年10月	米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
平成11年10月	米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
平成14年1月	台東区秋葉原に100%出資にて正栄菓子(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
平成14年8月	中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年7月	香港に100%出資にて香港正栄國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年1月	菓子事業を譲り受ける目的で新会社(株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
平成19年4月	菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
平成19年11月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了
平成25年8月	東京都台東区秋葉原(現本店)に新社屋が完成
平成29年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社13社(連結子会社10社および非連結子会社3社)により構成されており、製菓・製パン業界を中心とした食品業界向けの食品原材料の仕入れ、加工・製造、販売を主要業務としているほか、菓子類や乾果実類(ナッツ、ドライフルーツ)のリテール商品を製造して販売しております。米国ではクルミやプルーンの農園経営も行ってしております。

事業セグメントとしては、日本、米国、中国の3つで情報を開示しております。各社の主な役割分担は以下の通りです。

[日本セグメント]

正栄食品工業株式会社	国内外から商品や生産子会社での加工用の原料を仕入れ、仕入れた商品の販売と生産子会社で加工・製造した製品の販売を行っております。
株式会社正栄デリシイ 株式会社ロピニア 株式会社スノーベル	菓子類等を製造し、製品は株式会社正栄デリシイが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。
株式会社京まるん	製菓原材料類、乾果実・缶詰類、リテール商品類を加工・製造し、当社に納入し、当社が販売を行っております。
筑波乳業株式会社	乳製品類、製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い当社に納入し、当社が販売を行っております。乾果実類以外は自社での営業部門もあり販売活動を行っております。
株式会社イワサ	製菓原材料類の仕入・販売を行っております。一部当社からの仕入もあります。
近藤製粉株式会社	米穀粉類の販売を行っております。
成光商事株式会社	損害保険や生命保険の保険代理店業務を行っております。

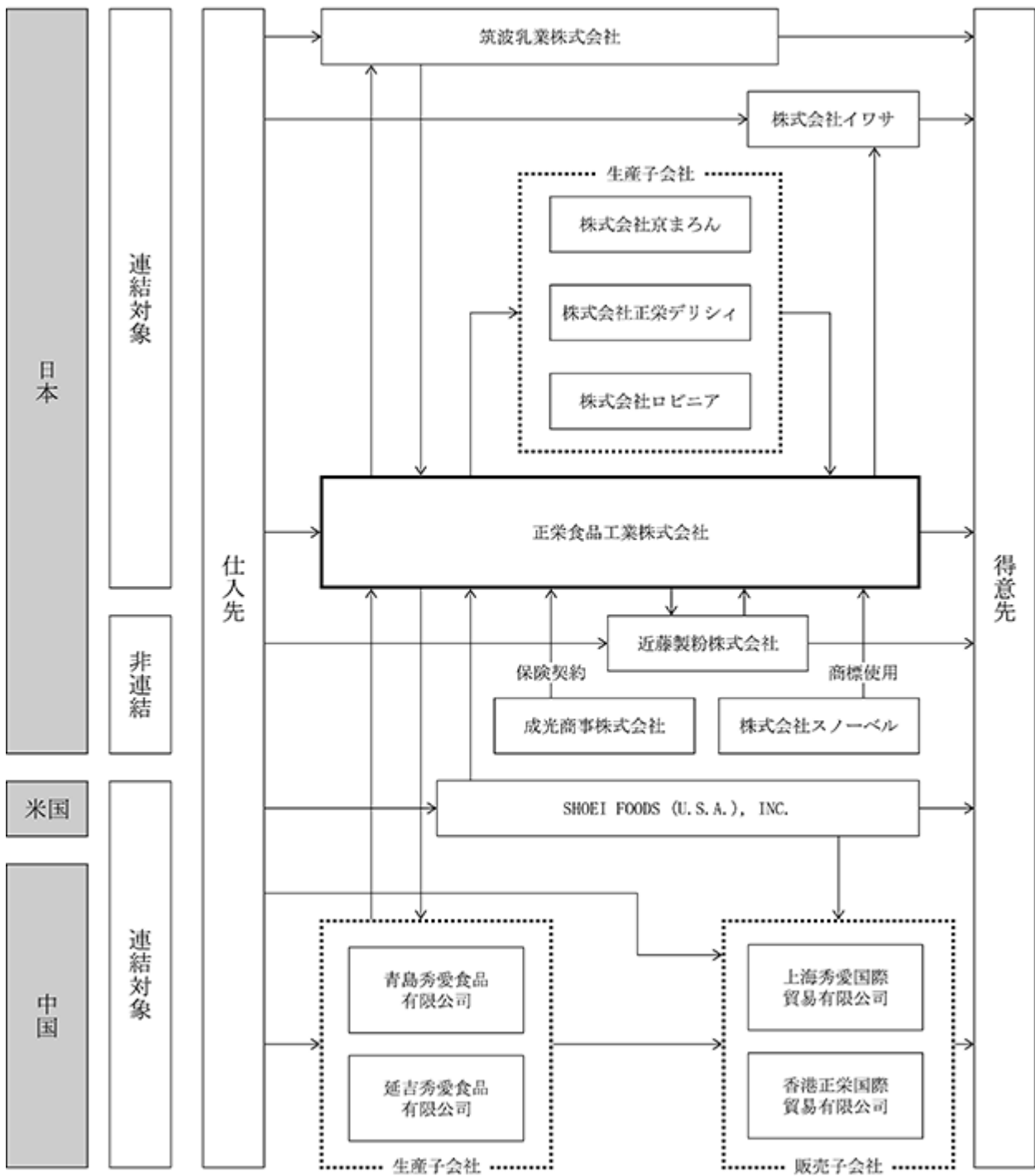
[米国セグメント]

SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	以下の事業を行っております。 乾果実類を米国内で仕入れ当社へ輸出、クルミの仕入、加工、販売、 プルーンの仕入と販売、 プルーン・クルミの農園経営、 乾果実類の輸入販売。
----------------------------	--

[中国セグメント]

青島秀愛食品有限公司 延吉秀愛食品有限公司	中国での生産拠点として製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い、当社への輸出と上海秀愛国際貿易有限公司や香港正栄国際貿易有限公司経由で中国・香港内での販売をしております。
上海秀愛国際貿易有限公司 香港正栄国際貿易有限公司	主に海外から乾果実類を仕入れ、中国及び香港での販売を行っております。また、上記のとおり、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司で加工・製造した製品の中国・香港内での販売を行っております。

セグメント



(注) 矢印は特に記載がない限り、食品原材料や商・製品の主な流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金の貸借	設備の賃貸借
(連結子会社)								
筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	83.6	3	当社製品の製造および販売		当社が土地の一部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物および設備の一部を賃貸
株式会社ロビニア	長野県埴科郡 坂城町	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入および販売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	1	当社製品の製造および販売	当社が短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物および設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル 23	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	2	"		
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工および販売	100.0 (3.4)	3	農産物の加工および販売		
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国吉林省延吉市	百万米ドル 8.0	農産物の加工および販売	100.0	2	"	当社が短期運転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の仕入・販売	100.0	3	当社商品の仕入および販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
香港正栄国際貿易有限公司	中国香港	百万香港ドル 2.0	加工食品の仕入・販売	100.0	1	"		

(注) 1 . 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2 . 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,112 (299)
米国	22 (116)
中国	194 (434)
合計	1,328 (850)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	307 (35)	38.1	12.9	6,141,718

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、お客様に常に国内及び海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献することを目指しており、そのために、原料調達、生産・加工、流通・販売という一貫した機能を強化し、お客様の变化するニーズに的確にお応えしていくことを当社経営の基本方針としております。また、企業価値の最大化と企業の持続的成長を実現し、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの適切な協働を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日本、米国、中国の3地域に有している生産拠点を活用し、日本国内のみならず、中国、アジア、米国、欧州等の海外での売上も拡大しております。この結果、平成27年10月期以来、連結売上高で1,000億円以上を維持しております。一方、現地価格や為替相場の変動による輸入食材の単価の変動がある場合には、販売数量が変わらない場合でも売上高の増減要因となります。従って、売上高よりも、売上総利益や営業利益での増益を維持することを目指しております。また、企業価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）で8%以上を目指す方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

国内営業基盤の拡充

既存取引先に加え、新規取引先への積極的な商品提案を行うことで、当社の強みである顧客基盤の一層の強化を図ります。また、消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、得意先のニーズにタイムリーに応えられるよう提案営業力を一層強化し、既存商品のシェア拡大を目指します。更に、生産子会社を活用し付加価値の高い商品の提案力強化を図ります。

生産機能の充実

生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力を一層充実させてまいります。具体的には、生産機能の強化と品質の向上を目指し、長期的視野での設備投資を行うと同時に、工場間での情報交換の促進等により効率化も推進いたします。また、生産管理分野での人材育成を図ってまいります。

市場ニーズに合わせた商品開発力の強化と品質の向上

商品開発の分野では、健康食品や地域特性を踏まえた商品開発ニーズなど多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を目指し、用途提案まで含めタイムリーに得意先への商品提案を行ってまいります。仕入分野では、新規仕入先発掘により国内のみならず世界各国からの食材調達力を一層拡充し、得意先ニーズへ先行する形で提案できる食材を発掘してまいります。最新検査機器の導入、製造ラインのグレードアップ、生産設備の改善、品質保証部の機能強化、外部品質規格の取得等により、安全・安心な食品を安定的に提供できる体制の一層の拡充を目指します。

グローバル展開の推進

グローバル展開を推進し、海外での販売ルートの拡大を目指します。具体的には、米国現法を活用し米国市場での売上増を目指すと同時に、中国の工場を活用し中国での付加価値製品販売を拡充してまいります。また、欧州・東南アジアなど現地法人の存在しない地域でのビジネス展開を検討してまいります。

経営基盤の強化

企業価値の最大化と持続的発展を目的にコーポレートガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化や社外取締役とのコミュニケーション強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。また、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会によるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析し対応できる体制を追及してまいります。多様な人材の育成に注力し、時間外労働見直し等の働き方改革への対応を図ってまいります。また、在庫管理の精度アップやグループ企業の有機的・効率的な協働等による効率化も目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製品寿命の短期化への対応

日本の人口（特に生産年齢人口）は減少傾向にあることから、当社の主な得意先である食品加工業界では競争が一層激化しており、製品寿命が短期化しております。このため、得意先のニーズにタイムリーに対応できる提案力の強化が重要になっております。

食材価格変動の拡大への対応

当社が得意とする食材の輸入分野では、地球温暖化による気候変動の拡大や為替変動による輸入品価格の変動が拡大しております。このため、安定調達力の強化が重要になっております。

個人消費の鈍化や健康志向・簡便化ニーズの上昇への対応

金融緩和による景気浮揚効果の先行きは不透明であり、個人消費の本格的な拡大は実現に至っておりません。このため、健康志向や簡便化ニーズ等消費者のニーズにあった商品開発力の強化が一層重要になっております。

食品流通業界再編への対応

食品流通分野では、少子・高齢化による世帯人数の減少等を背景に、売り場面積の限られているコンビニエンスストアやミニ店舗へのシフトが進み、企業の再編も進んでおります。このため、得意先の企画にタイムリーに対応できる企業体力がこれまで以上に重要となっております。

安全・安心な食品への意識の向上

消費者の安全・安心な食品への意識は一層高まっており、食品衛生法改正により国際的な食品衛生上の管理手法であるHACCPに沿った衛生管理が制度化されています。当社でも一層の品質保証体制の強化が急務となっております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

当社グループは、国内外から食品原材料や商品を調達しており、自然災害や天候不順等に起因した凶作等、安定した品質と数量を確保することができないリスクや、農産物の海外相場や為替等の大幅な変動から、仕入原価や生産コストが大きく影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、国内外の食品メーカーや生産者から商品及び原材料を調達し、また、国内および米国、中国に生産子会社を保有しております。安全性に係わる予見しえない問題や、製造および加工工程での不測の事故の発生等から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種の食品原材料や商品を取り扱っており、農産物の収穫時期や各工場での生産時期、販売先への出荷時期、食品の賞味期限等を考慮し、余剰在庫や賞味期限切れが発生しないよう在庫管理に努めておりますが、販売見込みと実績の乖離等により在庫の廃棄が生じた場合や大きな価格変動が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業界への法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、日本においては食品安全基本法や食品衛生法等、その他事業を展開している各国においても同様に法的規制を受けております。当社グループではこれら法的規制の遵守に努め適確な対応を行っておりますが、今後法規制の変更があった場合や法的違反行為等の指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用リスクについて

当社グループでは取引先への売掛債権に基づく信用リスクが発生しております。当社グループでは、信用情報の分析に基づき、取引先毎で信用限度を設定し、限度金額に応じた承認権限に基づき審査を行う等で信用リスクの回避に努めておりますが、取引先の倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化、不利な影響を及ぼす租税制度や諸規制の設定または改廃等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象や大規模な火災が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化や資金流出などによる新興国経済の減速、相次ぐ自然災害の影響を受け下振れ要因が増加しましたが、金融緩和や政府支出による下支えを背景に緩やかな成長を続けました。

食品業界においては、時短ニーズの広がりや物流費・人件費の上昇を背景にした商品構成・価格の見直しなど、消費者に訴求するラインアップの見直しが行われました。

このような状況にあって当社グループは、提案型の講習会の実施や国内外で展示会に出展するなど積極的な販売促進活動を行うと共に、海外仕入先の多様化や、生産子会社間の連携強化を継続して行っていました。

これらの結果、売上面については、中国産シード類の輸出減少等もありましたが、日本国内での海外乳製品の伸長や、米国における乾果実・ナッツ類の売上増から当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.1%増の1,065億94百万円となりました。

利益面につきましては、茨城県筑西市の新工場立ち上げ費用や米国での天候不順による農産物の作柄の影響、また、中国での輸入関税の上昇等の各所在地セグメントでの売上原価の上昇要因が重なったことから、営業利益は前年同期比12.9%減の47億13百万円、経常利益は10.5%減の48億85百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比8.2%減の33億73百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(乳製品・油脂類)

昨年夏の猛暑、台風、震災等の影響から、一部の業務用乳製品がひっ迫する状況にありましたが、当社グループの筑波乳業で生産する製菓・製パン向けの加工乳製品や海外製品の粉乳、バター、乳調整品が伸長し、油脂類も前期比微増となったことから品目別売上高は340億90百万円（前年同期比114.0%）となりました。

(製菓原材料類)

和・洋生菓子の需要が伸び悩む中、ナパージュ等のデコレーション素材や製菓・製パン材料のフルーツフィリング等が伸長しましたが、製菓用チョコレートが前年実績を下回り、また、マロンペースト、甘露煮などの菓製品やその他の和菓子材料も伸び悩んだことから品目別売上高は169億37百万円（前年同期比97.2%）となりました。

(乾果実・缶詰類)

米国産のドライフルーツ・ナッツは、天候被害による収穫量の減少や虫害、色調などの品質低下から商品市況は大きく影響を受け、主力のレーズン、クルミなど取扱量は大幅に減少しました。また、フルーツ缶詰や外食向け業務用食材も販売減となりましたが海外相場の価格上昇等もあり、品目別売上高は380億71百万円（前年同期比100.1%）となりました。

(菓子・リテール商品類)

乾果実・ナッツ類のコンシューマー向け商品は、消費者の健康志向を背景に大手量販店やCVS等での販売が堅調に推移しましたが、チョコレート菓子は、ファミリーサイズの商品やコンビニ向けPB商品が前年実績を下回ったことから品目別売上高は171億63百万円（前年同期比97.1%）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	94,245	18,662	9,957	122,864	16,269	106,594
セグメント利益	4,177	706	211	5,095	381	4,713

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

(日本)

日本国内の売上高は、製菓・製パン業界における業務用乳製品の需要が旺盛であったことから海外乳製品を中心に伸長し、一部、菓子事業におけるチョコレート菓子が前年実績を下回りましたが、乾果実・ナッツ類のコンシューマー向け商品が堅調であったことから、当地域の売上高は前年同期比2.7%増の942億45百万円となりました。セグメント利益は、生産子会社における新工場立ち上げによる生産調整と消耗品等の購入費用や、動力費などのエネルギーコストの上昇等から、前年同期比11.9%減の41億77百万円となりました。

(米国)

当地域の売上高は、乾果実やナッツ類などの米国産農産物は、天候不順等の影響から商品相場が大きく変動しましたが、総じて堅調な海外需要を背景に輸出売上高が伸長し、前年同期比10.1%増の186億62百万円となりました。セグメント利益は、商事部門については堅調に推移しましたが、主力の米国産クルミの加工事業が、2017年度産の原料買付け数量が大幅に減少したことから、前年同期比9.8%減の7億6百万円となりました。

(中国)

当地域の売上高は、製菓・製パン市場の拡大を背景に事業者向け講習会の実施等、販促活動に努めてまいりましたが、中国産シード類の不作による輸出減少もあり、前年同期比7.3%減の99億57百万円となりました。セグメント利益は、生産子会社における期初の操業度低下に伴う製造原価への影響も、年度後半からは改善傾向にありましたが、販売子会社においては、米国産農産物に対する輸入関税の上昇等から利益率が低下するなど、全体では前年同期比24.9%減の2億11百万円となりました。

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前年同期に比べ49億78百万円増加し、712億30百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が23億1百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が9億78百万円、「商品及び製品」が26億81百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億86百万円、「前渡金」が1億89百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ21億28百万円増加し、466億72百万円(構成比65.5%)となりました。固定資産については、投資その他の資産が1億57百万円減少したものの、有形固定資産が30億17百万円増加したことから、前年同期に比べ28億49百万円増加し、245億58百万円(構成比34.4%)となりました。

(負債)

負債合計は、前年同期に比べ32億63百万円増加し、325億30百万円(構成比45.6%)となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が4億円、「未払法人税等」が3億23百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が32億39百万円増加したことから、前年同期に比べ26億48百万円増加し、256億90百万円(構成比36.0%)となりました。固定負債については、「繰延税金負債」が2億51百万円減少したものの、「長期借入金」が8億34百万円増加したことから、前年同期に比べ6億14百万円増加し、68億40百万円(構成比9.6%)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前年同期に比べ17億14百万円増加し、387億円（構成比54.3%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が11億円、「その他有価証券評価差額金」が3億38百万円それぞれ減少したものの、主に自己株式の消却により「自己株式」が32億53百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比23億1百万円減の57億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億72百万円（前年同期比46億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億50百万円、減価償却費19億94百万円、固定資産解体費用1億25百万円、売上債権の増加10億8百万円、たな卸資産の増加31億59百万円、利息の支払額1億67百万円、法人税等の支払額16億83百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益、退職給付に係る負債の増加額、仕入債務の増加額が前年同期に比べ7億70百万円、2億1百万円、6億90百万円それぞれ減少し、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ5億36百万円、31億42百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億83百万円（前年同期比19億71百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が19億53百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億29百万円（前年同期比41億39百万円増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ32億89百万円、12億20百万円、長期借入金の返済による支出が7億85百万円、自己株式の取得による支出が4億4百万円、配当金8億16百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、自己株式の取得による支出が4億2百万円、配当金の支払額が3億21百万円それぞれ増加したものの、短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ39億7百万円、9億20百万円増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	10,337,019	102.7
製菓原材料類	5,165,593	102.9
乾果実・缶詰類	21,660,665	102.2
菓子・リテール商品類	17,044,845	101.8
合計	54,208,123	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	24,360,963	115.3
製菓原材料類	10,868,353	100.2
乾果実・缶詰類	12,509,793	101.6
菓子・リテール商品類	575,368	105.5
その他	404,442	115.1
合計	48,718,920	107.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	34,090,354	114.0
製菓原材料類	16,937,632	97.2
乾果実・缶詰類	38,071,170	100.1
菓子・リテール商品類	17,163,436	97.1
その他	332,393	95.5
合計	106,594,986	103.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高は、日本国内においては、製菓・製パン業界における業務用乳製品の需要が旺盛であったことから海外乳製品を中心に伸長しました。海外事業は、米国国内が天候不順等の影響から主力のナッツ・ドライフルーツ類の商品相場が大きく変動したものの、堅調な海外需要を背景に売上高は増加し、中国国内は、貿易摩擦等の影響もあったものの、底堅い国内需要を背景に国内販売は前期並みを確保しましたが、2017年産松の実の作柄が減産であったことから欧米向けの輸出売上は減少しました。これらの結果、売上高は前年同期に比べ32億45百万円増加の1,065億94百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

利益面は、ナッツ・ドライフルーツ等の価格上昇や茨城県筑西市に所在する生産設備(チョコレート製造棟)新設に伴う製造費用の増加等から仕入原価及び製品製造原価が上昇した結果、営業利益は47億13百万円(前年同期比12.9%減)となり、経常利益は48億85百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、米国の税制改正に伴う減税効果もありましたが、特別損益における固定資産解体費用等の計上から33億73百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は198円56銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び製品、原材料等の仕入費用や生産子会社の製造費用並びに、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は生産施設における建物及び構築物の新築や機械装置等の充実のための事業投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金で賄うことを基本方針としつつ、不足分は金融機関からの短期・長期借入金により調達しております。また、一部はグループ内で資金の効率化を目的としてグループ会社間で融資を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、52億33百万円であります。

その主なものは、国内生産子会社における新工場の建築や生産設備の効率化や品質管理を目的にした機械装置等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (台東区)	日本	管理販売	1,846,032	1,076	2,156,825 (66,896)	198,281	4,202,216	236 [27]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	5,410	0	()	1,672	7,082	24 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	11,571	0	63,440 (659)	0	75,012	13 [4]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	46,755	0	65,044 (1,320)	2,306	114,106	34 [3]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	411,138		64,500 (18,968)		475,638	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草市)	"	"	74,171	2,377	122,649 (14,510)		199,198	
(株)ロビニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	"	"	476,817		22,733 (6,262)		499,550	
(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市)	"	"	1,618,681	10,139	46,209 (38,958)	548,320	2,223,350	

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	417,391	233,826	275,409 (22,649)	54,444	981,072	68 [11]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,182,807	894,394	201,831 (33,339)	196,207	2,475,240	180 [48]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	170,579	328,783		35,421	534,784	135 [42]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	147,974	161,130		6,684	315,789	37 [56]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	595,555	1,666,108		135,395	2,397,059	161 [53]
(株)口ピニア	坂城工場 (長野県 埴科 郡 坂 城町)	"	"	163,254	461,486		205,339	830,080	105 [43]

(3) 在外子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米カリ フォルニア 州)	米国	生産	1,153,008	1,067,161	299,108 (3,772,171)	255,400	2,774,679	22 [116]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	509,982	246,039		73,656	829,679	48 [223]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	291,211	185,189		11,005	487,406	31 [211]
上海秀愛 国際貿 易有限 公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		5,782		1,897	7,679	103 []
香港正栄国 際貿易有限 公司	本社 (中国 香港)	"	販売				2,560	2,560	12 []

(注) 1. 連結子会社への賃貸であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	日本	オフィス他	51 [2]		36,511	賃借

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市)	新工場建物	2,900,000	584,493	自己資金及 び借入金	2018年12月	2020年8月	
(株)正栄デ リシイ	筑西工場 (茨城県筑西市)	ビスケット 製造設備	1,500,000	179,846	自己資金及 び借入金	2018年12月	2020年8月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日から 平成30年10月31日 (注)	4,059,914	17,100,000		3,379,736		3,042,770

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	16	226	98	14	12,791	13,171	
所有株式数(単元)		33,797	1,720	44,166	8,469	27	82,532	170,711	28,900
所有株式数の割合(%)		19.7	1.0	25.8	4.9	0.0	48.3	100.0	

(注) 自己株式150,471株は、「個人その他」に1,504単元および「単元未満株式の状況」欄に71株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本多興産有限会社	東京都品川区南大井 6 1 7 7	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都品川区南大井 6 1 7 7	1,321	7.7
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	734	4.3
本 多 秀 光	東京都文京区	618	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 1 1	495	2.9
本 多 市 郎	東京都大田区	483	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.6
株式会社明治	東京都中央区京橋 2 2 1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	419	2.4
計	-	6,826	40.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,700	169,207	
単元未満株式	普通株式 28,900		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,207	

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,400		150,400	0.8
計		150,400		150,400	0.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年3月13日)での決議状況 (取得期間平成30年3月14日)	110,000	444,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	404,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	40,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	202	781
当期間における取得自己株式	89	395

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,059,914	3,657,982		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2	5		
保有自己株式数	150,471		150,560	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円とすることを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月11日 取締役会決議	389	23.0
平成31年1月30日 定時株主総会決議	389	23.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	936	1,385	1,719	5,480 4,830	5,540
最低(円)	750	852	1,210	4,500 1,598	3,355

(注) 最高・最低株価は、平成29年7月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低の株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月
最高(円)	4,700	4,740	4,010	4,025	4,210	4,425
最低(円)	4,205	3,765	3,490	3,745	3,355	3,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役関西支社長 平成2年1月 当社常務取締役 平成3年11月 当社常務取締役事業統轄本部長 平成6年1月 当社専務取締役事業統轄本部長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
代表取締役副社長		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年11月 当社商品部長 平成12年1月 当社取締役商品部長 平成14年8月 青島秀愛食品有限公司董事長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長兼中国室長 平成15年7月 上海秀愛国際貿易有限公司董事長 平成16年1月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年5月 延吉秀愛食品有限公司董事長 平成18年7月 香港正栄国際貿易有限公司董事長 平成22年1月 当社専務取締役 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	618
専務取締役	生産本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成14年1月 当社執行役員食品営業部長 平成16年1月 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 平成19年1月 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 平成22年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成24年1月 当社常務取締役営業本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業本部長 平成30年4月 当社専務取締役生産本部長(現)	(注)3	3
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成18年1月 当社取締役経理部長 平成20年11月 当社取締役経理部長兼関連事業部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成28年1月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	4
常務取締役	営業本部長 兼原料二部長	藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成13年4月 当社原料営業部販売五グループ次長 平成14年11月 当社原料二部長 平成18年1月 当社執行役員原料二部長 平成24年1月 当社取締役原料二部長 平成29年1月 当社常務取締役(製パン業界担当) 平成30年4月 当社常務取締役営業本部長兼原料二部長(現)	(注)3	6
取締役	経理部長	原田和彦	昭和34年4月5日生	昭和58年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成20年10月 ㈱みずほ銀行二俣川支店長 平成22年5月 当社顧問 平成22年8月 当社経理部長 平成24年1月 当社執行役員経理部長 平成26年1月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	品質保証部長	武井正美	昭和32年4月19日	昭和55年4月 平成14年7月 平成20年1月 平成22年1月 平成28年1月	雪印食品(株)入社 当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	0
取締役	経営企画室長	加納一徳	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成21年11月 平成26年4月 平成26年7月 平成28年2月 平成29年1月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)米国ロスアンゼルス支店副支店長 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)トルコ国イスタンブール駐在員事務所所長 当社顧問 当社経理部海外経理グループ部長 当社経営企画室企画推進室長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)3	0
取締役	商品本部長	前田恭宏	昭和33年6月4日生	昭和58年3月 平成15年11月 平成18年3月 平成24年4月 平成28年1月 平成28年6月 平成30年1月 平成30年4月	当社入社 当社果実商品部ドライフルーツグループ次長 当社名古屋支店長 当社乳製品・油脂部長 当社執行役員乳製品・油脂部長 筑波乳業(株)専務取締役 当社取締役 当社取締役商品本部長(現)	(注)3	4
取締役	営業本部副本部長 兼原料一部長	坂口健	昭和36年11月8日生	昭和61年3月 平成23年11月 平成26年1月 平成29年1月 平成30年1月 平成30年4月	当社入社 当社九州支店次長 当社原料一部長 当社執行役員原料一部長 当社取締役原料一部長 当社取締役営業本部副本部長兼原料一部長(現)	(注)3	1
取締役	商品本部副本部長 兼海外事業部長	山口和里	昭和39年6月26日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成24年4月 平成29年1月 平成30年1月 平成30年4月	当社入社 青島秀愛食品有限公司総経理 当社果実商品部長 当社執行役員果実商品部長 当社取締役果実商品部長 当社取締役商品本部副本部長兼海外事業部長(現)	(注)3	3
取締役		原啓康	昭和21年11月13日生	昭和47年4月 昭和52年8月 昭和58年5月 昭和62年5月 平成24年4月 平成27年1月	(株)丸善入社 同社取締役営業部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		埴原義夫	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 平成20年5月 平成22年1月 平成28年1月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社営業店統括部理事 ウェルネット(株)監査役 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		甲斐隆	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成24年6月 平成29年1月	三井物産(株)入社 同社食料本部九州食料部長 同社内部監査部検査役 三井物産スチール(株)監査役 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	田代 幾久	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年11月 平成29年1月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険㈱)入社 同社財務部部長 当社顧問 当社監査室長 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		徳永 信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永信事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)5	1	
監査役		遠藤 喜佳	昭和29年1月8日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成31年1月	中央大学法学部兼任講師(現) 宮崎産業経営大学法学部助教授 千葉商科大学商経学部助教授 同大学同学部教授 東洋大学法学部法律学科教授(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								1,127

- (注) 1. 取締役原 啓康、埴原義夫、甲斐 隆の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役徳永 信、遠藤喜佳の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
相川 高志	昭和45年4月22日生	平成9年11月 平成13年3月 平成15年4月 平成27年4月 平成29年7月	城東監査法人入所 新創監査法人入所 公認会計士登録 新創監査法人代表社員(現) 株式会社ボンマックス監査役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様に常に国内および海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献すること」を経営理念とします。

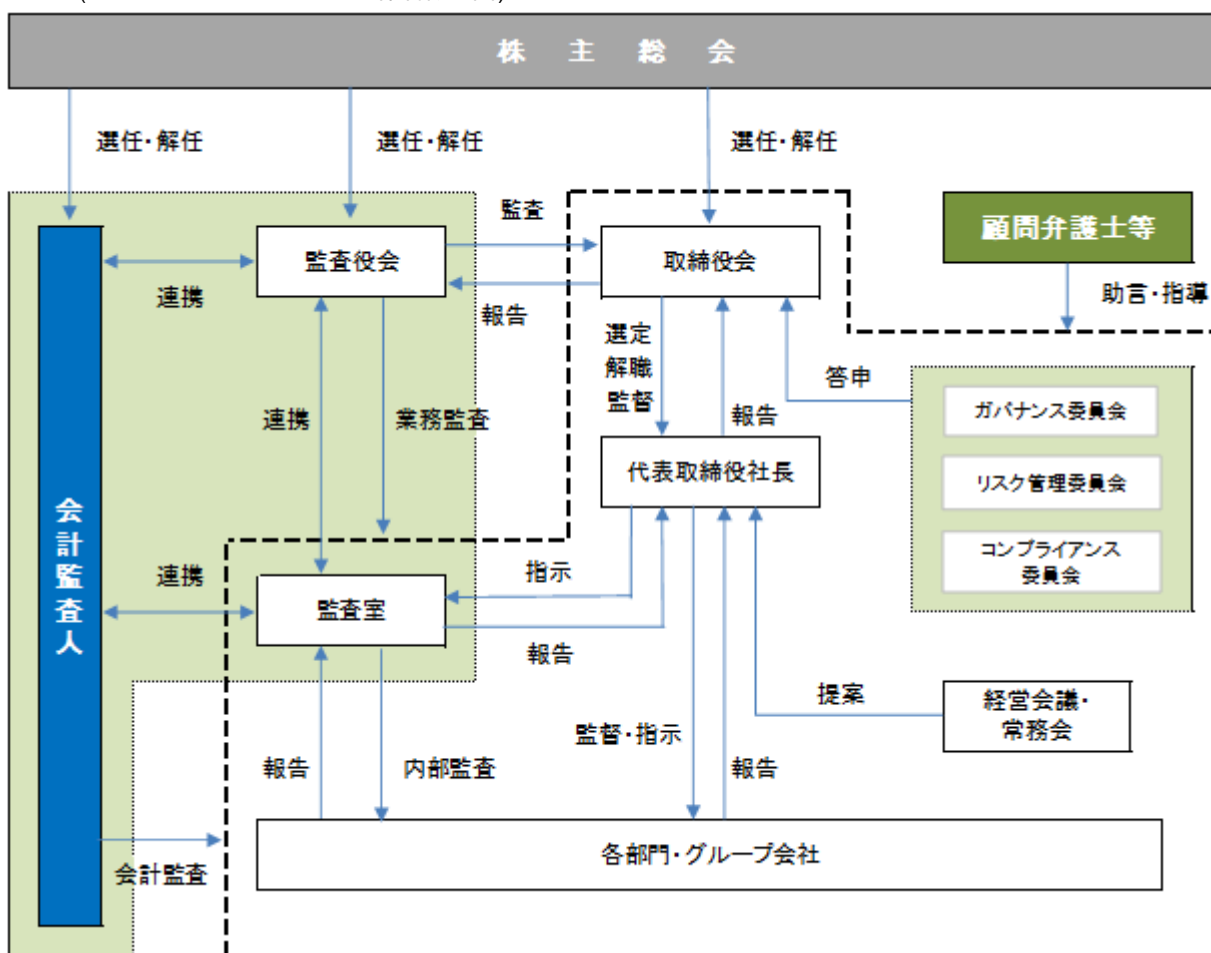
これらの経営理念を実現するためには、透明性の高い健全な経営を行うことにより株主をはじめとする社会のすべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることが重要であり、持続的な成長および中長期的な企業価値を高めることを目標としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、事業活動を自ら監視し統制する仕組みを構築・運用していくものとします。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制としては、多様な商品構成や資材調達・生産加工・販売という幅広い業務範囲から、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針にとどまらず重要な業務についても意思決定を行い、強い権限を有する監査役が取締役会にも出席し、独立した立場から取締役等の職務執行を監査する監査役会設置会社の形態が、経営の効率性と健全性の確保のために有効と考えます。また、常勤監査役と社外監査役が外部会計監査人や監査室と連携して日々監査活動を行うとともに、多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に図るため社外取締役を置いております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



2) 取締役および取締役会

取締役会は取締役14名で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令、定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

取締役会は、毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行っております。

3) 監査役および監査役会

監査役会は監査役3名で構成され、うち2名を社外監査役とし、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通じて、法令、規程等の遵守状況の把握や、業務監査および会計監査が有効に実施されるよう監査室及び会計監査人と連携して適切な監査の実施に努めております。

監査役会は、毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査方針や監査計画、方法等を定め、監査の状況、意見等の形成を行っております。

4) その他執行機関等

業務執行に係る重要案件については、代表取締役社長の諮問機関として、役付取締役で構成された経営会議を設置しており、原則として月1回開催しております。また、代表取締役社長の意思決定のための協議機関として常務会を設置し、原則として月1回開催しております。常務会では、役付取締役並びに常勤監査役のほか、社長が指名する取締役等により、重要事項を適切かつ機動的に協議しております。

5) ガバナンス委員会

当社はコーポレート・ガバナンス強化の観点から、取締役会への諮問機能を果たす任意の委員会としてガバナンス委員会を設置しております。ガバナンス委員会は経営幹部候補者の選解任や育成方針・計画、役員報酬制度・方針、内部統制等のガバナンス全般を対象としており、代表取締役社長、代表取締役副社長、社外取締役3名の計5名で構成し、社外取締役を議長としております。また、3か月毎の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

6) リスク管理委員会

当社は、当社グループのリスク評価およびリスク対策等の方針決定・審議機関としてリスク管理委員会を設置しております。取締役会の諮問機関として、年1回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

7) コンプライアンス委員会

当社は、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備に努めております。代表取締役社長を委員長として、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス委員会規程」および関連規程に基づき適正な運用を図るとともに、年2回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

8) 責任限定契約

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、その責任限度額は、職務を行うにあたり善意で重大な過失がない限り、法令で規定する責任の限度額としております。

内部統制システムの整備の状況

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

- 1) 当社および当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに効率的に行われることを確保するための体制
当社および当社子会社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」や関連規程を制定して、法令及び定款を遵守して業務を適正に遂行する体制を整備し、実施しております。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を常に把握する体制を整備しております。コーポレート・ガバナンス強化の観点から、取締役会の任意の諮問委員会として、代表取締役社長、代表取締役副社長、社外取締役3名の計5名で構成する「ガバナンス委員会」を設置しております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、「文書保存・処分取扱規程」、「電子機密情報取扱規則」を整備し、当社および当社子会社の経営管理および業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しております。
- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社および当社子会社は、経営の遂行を阻害するリスクについて、リスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づく個々の管理責任者を決定し、適切な管理体制を構築しております。また、リスク管理を組織的に行い、当社および当社子会社における緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社における取締役会の決定に基づく職務の執行は、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者が権限、執行手続の定めにより、適切に行われる体制を整備しております。また、定例の取締役会を月1回開催するほか、役員役員全員で構成する常務会並びに経営会議により、経営の基本方針及びその他重要事項の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。
- 5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正と効率を確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社および当社子会社は、「関係会社管理規程」及び関連諸規程により、当社および当社子会社の業務の適正と効率を確保するための体制及び子会社の重要な業務執行の報告体制を整備しております。また、監査室が、当社および当社子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証して、財務報告の信頼性を確保するための評価及び報告を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、当社の使用人から補助使用人の任命を求められることができるものとし、任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得て行うものとして「監査役監査基準」に規定しております。
- 7) 当社および当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとし、

8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社の代表取締役及び取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、定期的に意見交換を行い、監査業務に積極的に協力すると共に、監査室は、監査役との間で、定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議及び意見交換を行っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社および当社子会社における反社会的勢力排除のための体制としましては、「反社会的勢力排除規程」や「反社会的勢力排除調査要領」を制定し、所管部署は総務部として、運用を行っております。具体的には、新規取引先については、独自のデータベースを持つ外部機関を利用し、事前にチェックを行っております。既存取引先についても、毎年定期調査を行っております。また、取引先との間で締結する取引基本契約書では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んでおります。取引先以外にも、役員、幹部従業員、主要株主等に対し定期的に関係の有無に関する調査を行っております。

また、反社会的勢力による脅威や不当な請求に対しては、警察等の行政機関や顧問弁護士との緊密な連携をとり、速やかに対応する体制を整備しております。

内部監査および監査役監査

1) 内部監査と監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄下に監査室（人員4名）が置かれ、代表取締役社長の指示の下、監査役および監査役会と連携し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織および関係子会社に対して会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を実施しております。また、その結果を代表取締役社長並びに監査役、監査役会、関係部門に報告する体制を整備しております。

監査役は、監査室から年間の内部監査の計画書を受領し、随時、内部監査の報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、リスク等の発生を抑えるべく緊密な関係を保っております。

2) 監査役監査と会計監査人の連携状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、各四半期レビューおよび期末の監査結果報告を受け、意見交換並びに情報交換を行い、適切な監査の実施を図っております。

3) 内部監査と会計監査人の連携状況

監査室は、内部監査の結果について、会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役3名および社外監査役2名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役2名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役の原啓康氏は、水産品等の食品加工メーカーの経営者として長年に亘り培われた知識・経験を有し、埴原義夫氏は、証券界における幅広い見識と経験を有し、代金決済等のマルチペイメントサービスを手掛ける上場企業の社外監査役を現任されており、甲斐隆氏は、大手商社の食品部門で高い見識と豊富な経験を有し、また、内部監査部の検査役およびグループ企業での監査役を歴任するなど、相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、遠藤喜佳氏は、大学教授として、多くの著書を発行するなど、会社法務および企業会計に精通していることから、専門領域の視点や長年に亘り培われてきた、知識・経験等を有し、5氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,930	177,930				11
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600				1
社外役員	27,180	27,180				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、基本報酬は中長期的なグループ企業価値向上への貢献度に応じ、また、役員賞与は利益計画達成状況等の会社業績および各人の貢献度をベースに取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成30年1月30日開催の第70回定時株主総会において「年間2億6千万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,071,611千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	174,823	1,618,861	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,957	410,562	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	60,000	280,200	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,926	257,426	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	137,860	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	107,360	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	95,280	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	82,643	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー プ ホールディン グス(株)	21,115	80,976	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	34,000	76,670	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	11,670	59,754	企業間取引の維持・強化
日油(株)	17,242	56,209	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	50,217	企業間取引の維持・強化
(株)オリピック	79,800	48,039	企業間取引の維持・強化
第一生命保険ホールディングス(株)	15,600	33,423	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	15,180	22,193	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	20,304	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	2,555	16,535	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	6,183	15,903	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	29,638	15,738	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	11,430	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	4,955	10,678	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	8,076	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	6,640	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,610	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	3,442	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	3,074	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	1,263	企業間取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	175,850	1,318,878	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	44,041	352,773	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	60,000	259,200	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	41,208	231,589	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J ナショナル・グループ	180,800	123,811	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	97,500	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	92,235	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	78,247	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	34,000	72,420	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー プ ホールディン グス(株)	21,115	71,917	企業間取引の維持・強化
日油(株)	17,697	56,720	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	12,066	54,178	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	44,917	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	49,800	39,690	企業間取引の維持・強化
第一生命保険ホールディングス(株)	15,600	33,321	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	26,784	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	15,180	17,699	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	6,423	15,686	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	2,695	12,225	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	6,155	11,301	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	10,903	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	5,089	10,514	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	6,583	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	6,021	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,150	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	3,105	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	2,685	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	1,419	企業間取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健 一 (4年)
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 平野 雄 二 (5年)

- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名
 - その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		43,000	
連結子会社				
計	43,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)および事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009,421	5,708,176
受取手形及び売掛金	19,361,932	20,340,794
商品及び製品	12,776,683	15,457,958
仕掛品	603,067	635,310
原材料及び貯蔵品	1,945,770	2,332,671
前渡金	310,751	500,520
繰延税金資産	632,241	590,515
その他	909,390	1,111,949
貸倒引当金	5,293	5,328
流動資産合計	44,543,967	46,672,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,336,467	19,388,701
減価償却累計額	9,833,240	10,251,963
建物及び構築物(純額)	² 7,503,226	² 9,136,737
機械装置及び運搬具	21,908,056	23,277,902
減価償却累計額	17,599,850	18,013,967
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,205	5,263,935
工具、器具及び備品	1,228,689	1,239,641
減価償却累計額	987,311	1,011,206
工具、器具及び備品(純額)	241,377	228,434
土地	² 2,436,149	² 3,551,334
リース資産	310,991	295,536
減価償却累計額	165,316	198,712
リース資産(純額)	145,675	96,823
建設仮勘定	1,836,913	1,203,175
その他	226,733	243,901
減価償却累計額	31,155	40,197
その他(純額)	195,578	203,703
有形固定資産合計	16,667,125	19,684,144
無形固定資産		
ソフトウェア	51,187	48,257
その他	146,203	138,919
無形固定資産合計	197,391	187,176
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 4,130,207	^{1, 2} 3,641,189
保険掛金	224,700	63,081
繰延税金資産	36,135	38,054
その他	505,422	1,009,548
貸倒引当金	52,214	64,778
投資その他の資産合計	4,844,251	4,687,094
固定資産合計	21,708,767	24,558,415
資産合計	66,252,734	71,230,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,840,864	9,899,786
短期借入金	² 7,893,364	² 11,133,335
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 784,140	² 383,700
未払金	1,587,203	1,873,516
未払法人税等	904,910	580,981
賞与引当金	886,700	813,361
役員賞与引当金	12,810	14,884
その他	1,131,767	990,898
流動負債合計	23,041,760	25,690,463
固定負債		
長期借入金	² 4,098,384	² 4,933,254
繰延税金負債	1,024,031	772,600
退職給付に係る負債	610,765	673,217
役員退職慰労引当金	300,530	308,822
その他	191,602	152,129
固定負債合計	6,225,314	6,840,023
負債合計	29,267,074	32,530,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,771
利益剰余金	30,603,842	29,502,952
自己株式	3,703,397	450,189
株主資本合計	33,322,952	35,475,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,056	1,649,063
繰延ヘッジ損益	38,668	34,852
為替換算調整勘定	882,916	797,407
退職給付に係る調整累計額	-	21,878
その他の包括利益累計額合計	2,909,641	2,459,446
非支配株主持分	753,066	765,780
純資産合計	36,985,660	38,700,497
負債純資産合計	66,252,734	71,230,985

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)		(自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)	
売上高	103,349,922		106,594,986	
売上原価	86,493,527		1 90,272,051	
売上総利益	16,856,395		16,322,935	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	2,864,386		2,987,326	
倉敷料	893,886		964,743	
従業員給料及び手当	2,812,304		2,880,558	
賞与引当金繰入額	473,642		415,787	
役員賞与引当金繰入額	12,810		14,884	
退職給付費用	322,969		138,754	
役員退職慰労引当金繰入額	35,337		39,142	
旅費及び交通費	427,363		444,219	
賃借料	379,206		410,179	
租税公課	116,849		101,392	
その他	3,100,489		3,212,004	
販売費及び一般管理費合計	11,439,244		11,608,992	
営業利益	5,417,150		4,713,943	
営業外収益				
受取利息	4,780		4,292	
受取配当金	57,495		60,196	
持分法による投資利益	34,627		25,170	
保険配当金	36,658		61,675	
受取保険金	35,126		72,683	
受取手数料	2,598		2,676	
出資分配金	-		74,458	
その他	69,741		100,314	
営業外収益合計	241,028		401,468	
営業外費用				
支払利息	140,042		166,916	
為替差損	34,534		47,842	
支払補償費	18,592		-	
その他	2,175		15,358	
営業外費用合計	195,345		230,117	
経常利益	5,462,833		4,885,294	
特別利益				
固定資産売却益	2 23,318		2 4,085	
投資有価証券売却益	48,617		8,341	
特別利益合計	71,935		12,426	
特別損失				
固定資産解体費用	-		125,900	
固定資産除却損	3 13,853		3 15,785	
固定資産売却損	-		4 6,024	
特別損失合計	13,853		147,710	
税金等調整前当期純利益	5,520,916		4,750,010	
法人税、住民税及び事業税	1,894,137		1,409,896	
法人税等調整額	75,313		55,415	
法人税等合計	1,818,823		1,354,481	
当期純利益	3,702,092		3,395,529	
非支配株主に帰属する当期純利益	25,036		22,353	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677,056		3,373,175	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	3,702,092	3,395,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,904	340,036
繰延ヘッジ損益	71,458	3,815
為替換算調整勘定	883,249	85,508
退職給付に係る調整額	-	21,878
その他の包括利益合計	1,218,612	451,239
包括利益	4,920,705	2,944,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,885,583	2,922,979
非支配株主に係る包括利益	35,121	21,310

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	3,701,083	30,142,666
当期変動額					
剰余金の配当			494,457		494,457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677,056		3,677,056
自己株式の取得				2,313	2,313
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,182,598	2,313	3,180,285
当期末残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	3,703,397	33,322,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,734,237	32,790	332	-	1,701,114	726,540	32,570,321
当期変動額							
剰余金の配当							494,457
親会社株主に帰属する当期純利益							3,677,056
自己株式の取得							2,313
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,819	71,458	883,249		1,208,527	26,525	1,235,053
当期変動額合計	253,819	71,458	883,249	-	1,208,527	26,525	4,415,338
当期末残高	1,988,056	38,668	882,916	-	2,909,641	753,066	36,985,660

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	3,703,397	33,322,952
当期変動額					
剰余金の配当			816,082		816,082
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,175		3,373,175
自己株式の取得				404,781	404,781
自己株式の処分		1	3,657,982	3,657,988	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	1,100,889	3,253,207	2,152,318
当期末残高	3,379,736	3,042,771	29,502,952	450,189	35,475,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,056	38,668	882,916	-	2,909,641	753,066	36,985,660
当期変動額							
剰余金の配当							816,082
親会社株主に帰属する当期純利益							3,373,175
自己株式の取得							404,781
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338,993	3,815	85,508	21,878	450,195	12,714	437,481
当期変動額合計	338,993	3,815	85,508	21,878	450,195	12,714	1,714,837
当期末残高	1,649,063	34,852	797,407	21,878	2,459,446	765,780	38,700,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,520,916	4,750,010
減価償却費	1,821,982	1,994,513
固定資産解体費用	-	125,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,606	12,713
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232,007	30,926
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,960	8,292
受取利息及び受取配当金	62,276	64,489
支払利息	140,042	166,916
固定資産売却損益(は益)	23,318	1,939
為替差損益(は益)	1,831	8,784
売上債権の増減額(は増加)	472,877	1,008,970
たな卸資産の増減額(は増加)	17,381	3,159,852
仕入債務の増減額(は減少)	760,288	69,736
その他	759,324	684,510
小計	7,176,457	2,234,340
利息及び配当金の受取額	80,352	90,013
利息の支払額	142,328	167,670
法人税等の支払額	2,013,690	1,683,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100,789	472,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,279,679	5,233,063
有形固定資産の売却による収入	31,361	69,821
投資有価証券の取得による支出	17,807	19,132
その他	54,116	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,212,007	5,183,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	618,635	3,289,182
長期借入れによる収入	300,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	819,656	785,570
自己株式の取得による支出	2,313	404,781
自己株式の売却による収入	-	7
リース債務の返済による支出	65,972	64,725
配当金の支払額	494,457	816,082
非支配株主への配当金の支払額	8,595	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,630	2,429,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,695	20,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,846	2,301,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,690,575	8,009,421
現金及び現金同等物の期末残高	8,009,421	5,708,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 * 1

* 1 平成30年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ
時価法

(ハ) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の相関関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	228,136千円	227,806千円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
建物及び構築物	467,810千円	(467,810千円)	508,417千円	(508,417千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	609,750千円	(609,750千円)	650,357千円	(650,357千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
短期借入金	577,000千円	(577,000千円)	900,000千円	(900,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	248,384千円	(248,384千円)	183,700千円	(183,700千円)
長期借入金	184,140千円	(184,140千円)	183,254千円	(183,254千円)
合計	1,009,524千円	(1,009,524千円)	1,266,954千円	(1,266,954千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度45,981千円(前連結会計年度50,895千円)については、取引保証として担保に供しております。

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	千円	15,484千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,401千円	1,895千円
土地	21,917千円	2,190千円
計	23,318千円	4,085千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	5,430千円	2,784千円
機械装置及び運搬具	6,296千円	12,520千円
工具、器具及び備品	2,125千円	377千円
ソフトウェア	千円	103千円
計	13,853千円	15,785千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,391千円
工具、器具及び備品	千円	3,633千円
計	千円	6,024千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	424,925千円	479,020千円
組替調整額	48,617千円	8,341千円
税効果調整前	376,308千円	487,361千円
税効果額	112,404千円	147,325千円
その他有価証券評価差額金	263,904千円	340,036千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	103,103千円	5,497千円
税効果調整前	103,103千円	5,497千円
税効果額	31,644千円	1,682千円
繰延ヘッジ損益	71,458千円	3,815千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	883,249千円	85,508千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	31,525千円
税効果調整前	千円	31,525千円
税効果額	千円	9,646千円
退職給付に係る調整額	千円	21,878千円
その他の包括利益合計	1,218,612千円	451,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,448	737		4,110,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 737株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914		4,059,914	17,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,185	100,202	4,059,916	150,471

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	202株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成29年12月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却	4,059,914株
単元未満株式の買増による減少	2株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	平成30年4月30日	平成30年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,839	23.0	平成30年10月31日	平成31年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	8,009,421千円	5,708,176千円
現金及び現金同等物	8,009,421千円	5,708,176千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,009,421	8,009,421	
(2) 受取手形及び売掛金	19,361,932	19,361,932	
(3) 投資有価証券	3,884,251	3,884,251	
資産計	31,255,605	31,255,605	
(1) 支払手形及び買掛金	9,840,864	9,840,864	
(2) 短期借入金	7,893,364	7,893,364	
(3) 未払金	1,587,203	1,587,203	
(4) 未払法人税等	904,910	904,910	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	784,140		
b 長期借入金	4,098,384	4,890,918	8,394
負債計	25,108,866	25,117,261	8,394
デリバティブ取引()	55,717	55,717	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,708,176	5,708,176	
(2) 受取手形及び売掛金	20,340,794	20,340,794	
(3) 投資有価証券	3,395,562	3,395,562	
資産計	29,444,533	29,444,533	
(1) 支払手形及び買掛金	9,899,786	9,899,786	
(2) 短期借入金	11,133,335	11,133,335	
(3) 未払金	1,873,516	1,873,516	
(4) 未払法人税等	580,981	580,981	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	383,700		
b 長期借入金	4,933,254	5,319,639	2,685
負債計	28,804,574	28,807,259	2,685
デリバティブ取引()	50,220	50,220	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年10月31日	平成30年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	228,136	227,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,893,364					
長期借入金	784,140	366,540	723,530	3,008,314		
リース債務	63,364	54,911	16,491	12,455	9,559	
合計	8,740,868	421,451	740,021	3,020,769	9,559	

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,133,335					
長期借入金	383,700	740,690	3,025,474	17,160	1,117,160	32,770
リース債務	57,277	19,125	15,090	12,193	1,044	
合計	11,574,313	759,815	3,040,564	29,353	1,118,204	32,770

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,831,601	935,508	2,896,093
小計	3,831,601	935,508	2,896,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,649	59,075	6,425
小計	52,649	59,075	6,425
合計	3,884,251	994,583	2,889,667

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,391,412	988,604	2,402,807
小計	3,391,412	988,604	2,402,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,150	4,651	501
小計	4,150	4,651	501
合計	3,395,562	993,256	2,402,306

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	72,382	48,617	
合計	72,382	48,617	

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,801	8,341	
合計	28,801	8,341	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	36,812		53
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	買建	ユーロ	15,879	65	
		米ドル	2,787,518	53,019	
		オーストラリアドル	104,073	623	
	ユーロ	71,308	3,278		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	619,100		
	米ドル				
	ユーロ	621			
合 計			3,638,541		55,717

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	74,544		833
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	買建	ユーロ	1,897	12	
		米ドル	3,245,781	65,726	
		オーストラリアドル	420,437	12,049	
	ユーロ	160,851	2,626		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	609,323		
	米ドル				
	ユーロ	21,967			
合 計			4,537,916		50,220

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,449,608千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	95,445千円
退職給付債務の期末残高	1,545,053千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,330,266千円
年金資産の期末残高	1,330,266千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	378,758千円
退職給付費用	251,752千円
退職給付の支払額	115,189千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	119,341千円
退職給付に係る負債の期末残高	395,978千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,545,053千円
年金資産	1,330,266千円
	214,786千円
非積立型制度の退職給付債務	395,978千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,765千円
退職給付に係る負債	610,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,765千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	251,752千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	95,445千円
確定給付制度に係る退職給付費用	347,197千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.15%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	2.18%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83,858千円でありました。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	1,545,053千円
勤務費用	122,163千円
利息費用	2,317千円
数理計算上の差異の発生額	26,756千円
退職給付の支払額	187,838千円
退職給付債務の期末残高	1,508,452千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	1,330,266千円
期待運用収益	16,628千円
数理計算上の差異の発生額	4,769千円
事業主からの拠出額	110,986千円
退職給付の支払額	187,273千円
年金資産の期末残高	1,265,273千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	395,978千円
退職給付費用	56,229千円
退職給付の支払額	22,169千円
退職給付に係る負債の期末残高	430,038千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,508,452千円
年金資産	1,265,273千円
	243,179千円
非積立型制度の退職給付債務	430,038千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673,217千円
退職給付に係る負債	673,217千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673,217千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	122,163千円
利息費用	2,317千円
期待運用収益	16,628千円
簡便法で計算した退職給付費用	56,229千円
確定給付制度に係る退職給付費用	164,082千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	31,525千円
合計	31,525千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	31,525千円
合計	31,525千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	100%
----------	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.15%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	2.18%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,866千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	279,438千円	256,028千円
退職給付に係る負債	200,587千円	220,871千円
未払金	151,692千円	170,405千円
たな卸資産の未実現利益	76,955千円	65,425千円
未払賞与分社会保険料	42,286千円	38,603千円
未払事業税	64,695千円	37,516千円
固定資産解体費用	千円	33,751千円
繰越欠損金	49,260千円	21,249千円
その他	40,471千円	45,946千円
繰延税金資産合計	905,387千円	889,799千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	864,670千円	717,345千円
減価償却費	343,375千円	266,208千円
固定資産圧縮積立金	21,328千円	21,306千円
繰延ヘッジ損益	17,049千円	15,367千円
特別償却準備金	11,907千円	7,938千円
その他	2,710千円	5,663千円
繰延税金負債合計	1,261,042千円	1,033,829千円
繰延税金資産(は負債)の純額	355,655千円	144,030千円

繰延税金資産(は負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産	繰延税金資産	632,241千円	590,515千円
固定資産	繰延税金資産	36,135千円	38,054千円
固定負債	繰延税金負債	1,024,031千円	772,600千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度204,720千円(前連結会計年度226,266千円)であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.3%
連結子会社の適用税率差異	0.8%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
法人税の特別控除額	%	0.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.4%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	28.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降の連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることになりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額は120,892千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,137,245	6,092,981	6,119,695	103,349,922		103,349,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625,413	10,849,661	4,632,899	16,107,973	16,107,973	
計	91,762,658	16,942,642	10,752,594	119,457,896	16,107,973	103,349,922
セグメント利益	4,743,344	784,156	282,235	5,809,737	392,586	5,417,150
セグメント資産	44,507,036	4,017,260	5,666,492	54,190,788	12,061,946	66,252,734
その他の項目						
減価償却費	1,347,327	305,174	169,480	1,821,982		1,821,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,015,315	310,201	53,700	3,379,216		3,379,216

(注) 1. セグメント利益の調整額 392,586千円には、セグメント間消去 31,927千円、全社費用 360,659千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額12,061,946千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,465,707	6,567,176	6,562,102	106,594,986		106,594,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	779,359	12,094,941	3,394,981	16,269,283	16,269,283	
計	94,245,067	18,662,118	9,957,083	122,864,269	16,269,283	106,594,986
セグメント利益	4,177,032	706,575	211,883	5,095,491	381,548	4,713,943
セグメント資産	50,204,144	5,650,633	6,162,022	62,016,801	9,214,184	71,230,985
その他の項目						
減価償却費	1,507,443	335,136	151,933	1,994,513		1,994,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650,217	322,545	137,135	5,109,897		5,109,897

(注) 1. セグメント利益の調整額 381,548千円には、セグメント間消去20,243千円、全社費用 401,791千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額9,214,184千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
12,506,016	2,776,005	1,385,104	16,667,125

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
15,582,139	2,774,679	1,327,326	19,684,144

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	2,125.11円	2,238.09円
1株当たり当期純利益	215.66円	198.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,985,660	38,700,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	753,066	765,780
(うち非支配株主持分)	(753,066)	(765,780)
普通株式に係る純資産額(千円)	36,232,594	37,934,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,049	16,949

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,677,056	3,373,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,677,056	3,373,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,049	16,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,893,364	11,133,335	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	784,140	383,700	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	63,364	57,277		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,098,384	4,933,254	0.77	平成31年10月1日～平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,418	47,453		平成31年11月1日～平成35年4月30日
その他有利子負債				
合計	12,932,671	16,555,021		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,690	3,025,474	17,160	1,117,160
リース債務	19,125	15,090	12,193	1,044

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	29,650,092	56,534,697	80,972,604	106,594,986
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,674,183	3,261,337	3,986,854	4,750,010
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,257,884	2,355,713	2,864,887	3,373,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.77	138.39	168.52	198.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.77	64.57	30.04	29.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,300	3,584,096
受取手形	1,137,512	1,127,935
売掛金	1 15,539,168	1 16,018,690
商品	6,676,586	7,583,888
輸入未着品	2,657,335	3,093,081
前渡金	25,243	56,429
関係会社短期貸付金	841,901	2,647,756
未収入金	591,105	381,800
繰延税金資産	159,792	182,049
その他	394,829	407,181
貸倒引当金	1,755	1,834
流動資産合計	33,265,019	35,081,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,189,043	4,370,143
構築物	48,636	125,376
機械及び装置	27,972	13,592
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	68,171	64,728
土地	1,709,701	2,774,784
リース資産	145,675	96,823
建設仮勘定	1,184,229	589,028
有形固定資産合計	6,373,430	8,034,478
無形固定資産		
ソフトウェア	18,827	26,044
電話加入権	6,675	6,675
無形固定資産合計	25,503	32,720
投資その他の資産		
投資有価証券	3,550,503	3,071,611
関係会社株式	3,174,800	3,174,800
出資金	9,484	9,479
関係会社出資金	2,883,366	2,883,366
長期貸付金	8,963	5,283
関係会社長期貸付金	800,000	-
保険掛金	224,700	63,081
その他	192,737	194,905
貸倒引当金	48,624	50,564
投資その他の資産合計	10,795,931	9,351,963
固定資産合計	17,194,864	17,419,162
資産合計	50,459,884	52,500,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,428	1,864
買掛金	1 9,047,269	1 8,480,101
短期借入金	8,518,675	10,685,748
1年内返済予定の長期借入金	3 600,000	200,000
リース債務	63,364	57,277
未払金	868,801	961,128
未払費用	165,666	162,369
未払法人税等	688,741	480,274
預り金	76,237	76,024
賞与引当金	378,000	324,000
その他	22,509	36,766
流動負債合計	20,432,694	21,465,557
固定負債		
長期借入金	3,850,000	4,750,000
預り敷金及び保証金	1 88,840	1 94,722
リース債務	93,418	47,453
繰延税金負債	746,175	596,433
退職給付引当金	214,786	211,653
役員退職慰労引当金	203,180	225,990
その他	5,930	5,930
固定負債合計	5,202,330	5,932,183
負債合計	25,635,025	27,397,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,771
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,372	48,323
特別償却準備金	27,005	18,003
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	7,910,444	5,279,369
利益剰余金合計	20,219,695	17,579,568
自己株式	3,703,397	450,189
株主資本合計	22,938,805	23,551,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847,385	1,515,757
繰延ヘッジ損益	38,668	34,852
評価・換算差額等合計	1,886,053	1,550,610
純資産合計	24,824,858	25,102,497
負債純資産合計	50,459,884	52,500,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
商品売上高	2 83,370,380	2 86,237,398
不動産賃貸収入	2 277,753	2 303,413
売上高合計	83,648,133	86,540,812
売上原価		
商品売上原価	2 74,027,967	2 76,889,579
不動産賃貸収入原価	194,834	217,679
売上原価合計	74,222,801	77,107,259
売上総利益	9,425,331	9,433,553
販売費及び一般管理費	1 6,758,367	1 6,767,937
営業利益	2,666,963	2,665,615
営業外収益		
受取利息	2 23,917	2 24,379
受取配当金	2 210,986	2 108,841
受取手数料	14,598	14,676
受取保険料	8,922	2,109
為替差益	-	5,501
その他	49,314	64,239
営業外収益合計	307,739	219,747
営業外費用		
支払利息	118,035	133,441
為替差損	75,920	-
その他	16,079	10,413
営業外費用合計	210,035	143,854
経常利益	2,764,668	2,741,509
特別利益		
固定資産売却益	22,047	1,450
投資有価証券売却益	48,617	8,341
貸倒引当金戻入額	3 220,000	-
特別利益合計	290,665	9,791
特別損失		
固定資産解体費用	-	121,700
固定資産除却損	105	0
特別損失合計	105	121,700
税引前当期純利益	3,055,227	2,629,600
法人税、住民税及び事業税	831,689	821,999
法人税等調整額	43,512	26,336
法人税等合計	875,201	795,662
当期純利益	2,180,026	1,833,938

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,379,736	3,042,770	-	3,042,770	523,872	48,425	36,007	11,710,000	6,215,821	18,534,127
当期変動額										
剰余金の配当									494,457	494,457
固定資産圧縮積立金の取崩						53			53	-
特別償却準備金の取崩							9,001		9,001	-
当期純利益									2,180,026	2,180,026
自己株式の取得										
自己株式の処分									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53	9,001	-	1,694,623	1,685,568
当期末残高	3,379,736	3,042,770	-	3,042,770	523,872	48,372	27,005	11,710,000	7,910,444	20,219,695

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,701,083	21,255,550	1,639,959	32,790	1,607,168	22,862,718
当期変動額						
剰余金の配当		494,457				494,457
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		2,180,026				2,180,026
自己株式の取得	2,313	2,313				2,313
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,425	71,458	278,884	278,884
当期変動額合計	2,313	1,683,255	207,425	71,458	278,884	1,962,139
当期末残高	3,703,397	22,938,805	1,847,385	38,668	1,886,053	24,824,858

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,379,736	3,042,770	-	3,042,770	523,872	48,372	27,005	11,710,000	7,910,444	20,219,695
当期変動額										
剰余金の配当									816,082	816,082
固定資産圧縮積立金の取崩						49			49	-
特別償却準備金の取崩							9,001		9,001	-
当期純利益									1,833,938	1,833,938
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1					3,657,982	3,657,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	49	9,001	-	2,631,075	2,640,126
当期末残高	3,379,736	3,042,770	1	3,042,771	523,872	48,323	18,003	11,710,000	5,279,369	17,579,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,703,397	22,938,805	1,847,385	38,668	1,886,053	24,824,858
当期変動額						
剰余金の配当		816,082				816,082
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		1,833,938				1,833,938
自己株式の取得	404,781	404,781				404,781
自己株式の処分	3,657,988	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			331,627	3,815	335,442	335,442
当期変動額合計	3,253,207	613,081	331,627	3,815	335,442	277,638
当期末残高	450,189	23,551,887	1,515,757	34,852	1,550,610	25,102,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	1,056,705千円	892,867千円
短期金銭債務	3,881,655千円	2,743,616千円
長期金銭債務	1,500千円	1,500千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 55,799千) 951,385千円	(CNY 63,193千) 1,025,623千円

3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
荷造運搬費	1,434,930千円	1,516,028千円
従業員給料	1,754,508千円	1,800,359千円
賞与引当金繰入額	377,402千円	324,271千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,880千円	22,810千円
倉敷料	634,517千円	692,314千円
おおよその割合		
販売費	38%	39%
一般管理費	62%	61%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,439,774千円	2,729,644千円
仕入高	29,659,058千円	28,800,721千円
営業取引以外の取引高	226,142千円	119,531千円

3 貸倒引当金戻入額

関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の取り崩しであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,174,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,174,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	115,668千円	99,144千円
退職給付引当金	65,724千円	64,766千円
固定資産解体費用	千円	33,751千円
未払事業税	25,489千円	29,284千円
未払金	14,854千円	16,370千円
未払賞与分社会保険料	17,350千円	14,871千円
その他	9,745千円	12,990千円
繰延税金資産合計	248,833千円	271,178千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	784,930千円	640,950千円
固定資産圧縮積立金	21,328千円	21,306千円
繰延ヘッジ損益	17,049千円	15,367千円
特別償却準備金	11,907千円	7,938千円
繰延税金負債合計	835,216千円	685,562千円
繰延税金負債の純額	586,383千円	414,384千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
流動資産	繰延税金資産 159,792千円	182,049千円
固定負債	繰延税金負債 746,175千円	596,433千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度161,575千円(前事業年度187,874千円)であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	2.0%	1.0%
住民税均等割	0.4%	0.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	30.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	3,189,043	*1 1,429,318		248,218	4,370,143	3,695,391	8,065,535
構築物	48,636	86,652		9,912	125,376	90,373	215,749
機械及び装置	27,972	3,654	12,075	5,959	13,592	2,109,682	2,123,275
車輛運搬具	0		0		0	14,620	14,620
工具、器具及び備品	68,171	11,536	0	14,980	64,728	136,018	200,747
土地	1,709,701	*2 1,103,101	38,018		2,774,784		2,774,784
リース資産	145,675	12,183	484	60,550	96,823	198,712	295,536
建設仮勘定	1,184,229	*3 549,428	1,144,629		589,028		589,028
有形固定資産計	6,373,430	3,195,876	1,195,206	339,621	8,034,478	6,244,799	14,279,278
無形固定資産							
ソフトウェア	18,827	13,788		6,571	26,044	15,753	41,798
電話加入権	6,675				6,675		6,675
無形固定資産計	25,503	13,788		6,571	32,720	15,753	48,474

当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

*1 建物の増加

正栄デリシィ筑西工場新チョコレート工場 茨城県筑西市 1,425,946千円

*2 土地の増加

坂東インター工業団地造成工場敷地 茨城県坂東市 1,103,101千円

*3 建設仮勘定の増加

正栄デリシィ筑西工場 新ビスケット工場 茨城県筑西市 526,028千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,379	3,848	1,829	52,398
賞与引当金	378,000	324,000	378,000	324,000
役員退職慰労引当金	203,180	22,810		225,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式 の 買増し 買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成28年11月1日
至 平成29年10月31日 | 平成30年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成28年11月1日
至 平成29年10月31日 | 平成30年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第71期
第1四半期 | 自 平成29年11月1日
至 平成30年1月31日 | 平成30年3月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第71期
第2四半期 | 自 平成30年2月1日
至 平成30年4月30日 | 平成30年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 第71期
第3四半期 | 自 平成30年5月1日
至 平成30年7月31日 | 平成30年9月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づ
く臨時報告書 | | 平成30年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成30年3月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年4月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。